

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-2-2
--------------	-------

事務事業名	納稅啓發推進事務	所属部門	住民税務課 納稅係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]

芽室町納稅組合連合会が解散され、納稅啓發活動は町が実施主体となったことから、広報誌「すまいる」誌上での納稅啓發記事掲載した。

中学生の税の作文は、学校での取り組みが新型コロナの影響により減少した。また、従前は連合会より顕彰していた「中学生税の作文」の会長賞については、租税教育推進懇話会より顕彰することとした。しかし本年度は応募数がなかったことから顕彰対象無となった。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

納稅啓發活動については、今後も広報誌「すまいる」誌等で、特集記事を含め納稅啓發記事を掲載し、納稅意識の醸成と向上に努めることとする。

中学生の税の作文については、租税教育推進懇話会と連携し、応募勧奨を図ることとする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,873,290	1,848,278	1,817,842	123,514	188,690	185,250
	事業費計(A)	円	1,873,290	1,848,278	1,817,842	123,514	188,690	185,250
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	5	4.5	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2068	0.3000	0.2444	0.0581	0.0454	0.0422
	人件費計(B)	円	1,608,814	2,339,386	1,959,709	461,164	353,652	328,026
トータルコスト(A+B)		円	3,482,104	4,187,664	3,777,551	584,678	542,342	513,276

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	町税等滞納徴収事務	所属部門	住民税務課 納税係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]

町税収納率は、新型コロナウィルスの影響が憂慮されたが、督促件数の減少と納期内納税率の向上により昨年と同率を維持。今後はコロナによる影響に加え、物価高騰も重なり、収納率低下や滞納額増が予想される。高額滞納者を送付している滞納整理機構については、より連携を強化し滞納額の減少を目指す。また、新たな取組みとして支払い督促を計画している。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

滞納者の増減にかかわらず、督促→催告→給与・預貯金の調査を行い、滞納にならないよう・増えないように、現年度の早い時期から着手し、滞納額全体の把握と生活状況に応じた納付計画の提案をしていく。一方で、納税意識の希薄な者に対しては滞納処分等の処置をとる。なお、生活困窮等の理由がある者に対しては執行停止を実施していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	310,091	276,763	327,101	290,723	300,887	242,870
	一般財源	円	4,992,791	5,540,240	5,730,237	5,268,004	5,530,051	5,322,711
	事業費計(A)	円	5,302,882	5,817,003	6,057,338	5,558,727	5,830,938	5,565,581
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4.5	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	2.0920	2.2500	1.8301	1.5204	1.1060	2.0412
	人件費計(B)	円	16,274,850	17,545,392	14,674,564	12,068,053	8,615,634	15,863,141
トータルコスト(A+B)		円	21,577,732	23,362,395	20,731,902	17,626,780	14,446,572	21,428,722

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-2-2
--------------	-------

事務事業名	収納事務(各種税・手数料等)	所属部門	住民税務課 納税係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

[事業の概要・現状・課題]

町税収納率は、新型コロナウィルスの影響が憂慮されたが、督促件数の減少と納期内納税率の向上により昨年と同率を維持。

公金徴収一元化により、滞納者の希望・状況に応じた納付額の配分を行っているため、町税収納率低下も想定される。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

経済的要因に大きく左右されるが、口座振替の推進、滞納処分の強化、電話・文書による催告などにより、納期内納付率及び収納率の向上は幾分認められると思われる。

また、近年発展してきたキャッシュレス納付に対する要望もあることから検討を行い、2022年度からスマートフォン決済としてPayPay・LINEPayを導入、2023年度から支払秘書・J-Coin・d払い・auPAYを追加し、新たに地方税統一QRコード納付を導入した。今後も納付機会の拡大等について検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	111,750	111,750	130,500	129,000	117,750	115,500
	一般財源	円	403,928	563,919	550,146	541,927	512,363	623,997
	事業費計(A)	円	515,678	675,669	680,646	670,927	630,113	739,497
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4.5	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	1.3791	1.8400	1.0998	0.9500	0.7942	0.9496
	人件費計(B)	円	10,728,798	14,348,232	8,818,690	7,540,549	6,186,632	7,379,686
トータルコスト(A+B)		円	11,244,476	15,023,901	9,499,336	8,211,476	6,816,745	8,119,183

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	国保税滞納徴収事務	所属部門	住民生活課 納税係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成27年度から各種税と各種使用料の徴収を一元化している。
 新型コロナウイルスや物価高騰の影響などにより、収納率低下や滞納額増が予想される。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

滞納処分の強化、督促→催告→給与・預貯金の調査→差押・執行停止を実施していく。
 また、滞納が増えないように、現年度の早い時期から定期的に着手する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4.5	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.6189	0.6400	0.5446	0.6300	0.5254	0.3138
	人件費計(B)	円	4,814,773	4,990,689	4,367,168	5,000,575	4,092,591	2,438,759
	トータルコスト(A+B)	円	4,814,773	4,990,689	4,367,168	5,000,575	4,092,591	2,438,759